

行政視察報告書

所属委員会	総務産業委員会	参加者氏名	委員長 小山博子 副委員長 大津学 委員 吉澤美樹郎 小泉正幸 高木智子 横山真 伊藤浩平											
行政視察の名称	令和7年度諏訪市議会 総務産業委員会行政視察													
視察期間	令和7年11月12日(水)~11月14日(金) 3日間													
視察都市名	 <p>岐阜県 高山市(たかやまし) 11月12日(水) 13:30 岐阜県 各務原市(かかみがはらし) 11月13日(木) 9:00 岐阜県 恵那市(えなし) 11月13日(木) 13:30 岐阜県 大垣市(おおがきし) 11月14日(金) 9:30</p>													
視察内容および感想等														
<p>1. 岐阜県 高山市</p> <p>(1) 視察テーマ 駅周辺の一体整備について</p> <p>(2) 視察地の概要(令和7年11月1日現在 下段は諏訪市)</p> <table border="1"> <tr> <td>住民基本</td> <td>81,862人</td> <td>住民基本</td> <td>36,811世帯</td> <td rowspan="2">面積</td> <td>2,177.61 km²</td> </tr> <tr> <td>台帳人口</td> <td>46,631人</td> <td>台帳世帯数</td> <td>21,504世帯</td> <td>109,91 km²</td> </tr> </table> <p>高山市は、岐阜県の北東部に位置し、全国で一番広い面積を有し、東京都と同じ面積。年間450万人の観光客が訪れ、うち外国人が80万人に達する観光都市。</p>				住民基本	81,862人	住民基本	36,811世帯	面積	2,177.61 km ²	台帳人口	46,631人	台帳世帯数	21,504世帯	109,91 km ²
住民基本	81,862人	住民基本	36,811世帯	面積	2,177.61 km ²									
台帳人口	46,631人	台帳世帯数	21,504世帯		109,91 km ²									

平成17年2月1日に旧高山市を中心に1市9町村(丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村)と合併した。市街地は約430年前の城下町に由来し、今も残る古い町並みが人気の観光地である。

(3) 視察内容

① 駅周辺整備事業の経緯

高山駅は昭和9年に開業された。駅と町並みが約1km離れている理由は、付近に木材の貯木場があったことや、汽車の煙が古い城下町を焼いて火災になることを防ぐためであった。

高山駅周辺は、飛騨の玄関口として発展し、高山駅の東西側において市街地化したが、南北に走るJR高山本線により、東西の往来が自由に出来ない状況にあった。高山駅の利用は東側のみとなっていたが、西側からの高山駅の利用需要が高まり、西側からも高山駅を利用できるようにして欲しいなどの要望が出てきた。また、駅前広場はタクシー乗降場・一般車乗降場・路線バス待機場・観光案内所の機能を備えていたが、観光客の増加に伴い手狭となり、人が滞留する場所がなく、駅の待合いなどに影響が出ている状況となっていた。

② 主な整備内容と効果

i) 東西自由通路の新設

飛騨産檜を使用し、祭屋台の模型を展示。市が整備し市道認定することで、国の補助金を活用。

ii) 駅舎の橋上化

旧駅舎(築80年)を改築し、改札を自由通路に接続。JR東海が駅舎改築分を負担、自由通路整備は市が負担。

iii) 東西駅前広場の整備

東口は玄関口としてバスの乗り入れ、西口は旅館組合の送迎バスの乗降に利用。ロータリーにはキャノピー(車や人の動線を守るための屋根)を設置し、タクシー乗り場も確保。

iv) 無電柱化

駅と伝統的建築物群保存地区の間を無電柱化し、観光客が歩きやすい空間を創出。

v) デザインの統一

駅前広場の設計業者に駅舎の監修も依頼し、駅周辺の一体的なデザインを実現。地元産の石材や自生する樹種を植栽するなど、高山らしさをアピール。

(4) 所感及び諏訪市に反映できると思われる点

① 諏訪市も上諏訪駅周辺の東西の往来不全や、東側しか駅に出入りできないという、以前の高山市と同じ課題を抱えている。連続立体交差は一時凍結したが、高山市に倣って新たな東西連絡の在り方を考えるべきである。

- ② 東西の駅前広場を整備することにより、ホテルの送迎バスと市民が利用する市内循環バス、高速バスを東西の広場に振り分けることができ、駅東口の一般車による送迎の混雑対策にもなる。
- ③ 駅周辺開発の際は交通結節点としての機能を持たせることで、観光客が電車で諏訪市に来て、バスやタクシーでさらに先の観光地に出向き、諏訪市内の温泉地に泊まつてもらえるようなハブ機能のある場所になるような整備を目指すべきである。
- ④ 駅舎改修を含め、直接東西への出入口を設けることが理想的だが、駅舎を含めた一体的整備となれば、関係者全員の理解と協力が重要である。
- ⑤ 駅周辺整備で歩行者空間を広げ、待合室や休憩場所、コインロッカーなどを設置し、観光客が身軽に観光出来る工夫が必要である。
- ⑥ 駅周辺の一体感と諏訪をイメージできる素材の使用、ストーリーを感じる開発が望まれる。



2. 岐阜県 各務原市

(1) 視察テーマ

DIY型空き家リノベーション事業について

(2) 視察地の概要(令和7年11月1日現在 下段は諏訪市)

住民基本	143,629人	住民基本	63,978世帯	面積	87.81 km ²
台帳人口	46,631人	台帳世帯数	21,504世帯		109,91 km ²

各務原市は、岐阜県の南部に位置する都市で、濃尾平野の北部に広がっていて、北には「各務原アルプス」、南には木曽川が流れている、自然がとても豊かな地域。江戸時代の宿場町の雰囲

気が残っている中山道鵜沼宿や、国の重要有形民俗文化財にも指定されている村国座があり、航空自衛隊岐阜基地や航空機産業により発展した工業都市でもある。

市内は、航空自衛隊 岐阜基地を取り巻くように、川島エリア・那加エリア・蘇原エリア・鵜沼エリア・稻羽エリアで構成されている。

(3) 視察内容

① 経緯

事業設立の経過として、平成27年度に職員提案制度「あさけんクエスト」で、職員から市長に事業提案がされた。平成28年度に1年間モデル事業として実施した。平成29年度から本格的に事業がスタートしている。（「あさけんクエスト」とは、各務原市が導入している若手職員による政策提案制度で、市の課題解決や新しい施策を市長に直接提案できる仕組み。「あさけん」の名前の由来は、各務原市の市長・浅野健司氏の名前から取られている。）

② シティープロモーション・空き家リノベーション事業の内容と効果

i) 革新的な契約スキーム

この制度では、貸主は修繕等の手間や費用を負担せず、借主は原状回復義務なしで自分好みにDIYできる。貸主は現状のまま安く物件を流通させられるメリットがあり、借主は安く借りられ、長期間の入居が見込まれる。これにより、現在までに45件の契約が成立し、20~30代の単身・夫婦世帯の利用が多いという狙い通りの成果を上げている。

ii) 多角的な産官学金連携

この事業は、行政のマッチング支援に加え、金融機関9行との連携協定による保証人不要・無担保の融資メニューの整備、「学」として岐阜女子大学建築学部との連携による学生主体のリノベーションプラン作成・施工支援によって支えられている。この多角的な連携が、行政単独では提供できない資金や専門的なサポートをシームレスに提供する仕組みを生み出している。

iii) 明確なターゲット戦略

シティープロモーションにおいて、メインターゲットを東海3県の20~30代（結婚、出産、子育て世代、生活にこだわりがある人）に明確に絞り込み、「選ばれるまち」となるための好循環サイクル（プロモーション展開→誇りに思う活動者の増加→魅力に共感する人の増加→住みたい人の増加）を作ろうとしている。

（4）所感及び諏訪市に反映できると思われる点

- ① 原状回復の義務がない「借主負担DIY型賃貸契約」という形式は、貸主にも借主にもメリットがあり、なかなか借り手のつかない物件も流通させられる可能性を秘めている。
- ② 産官学金の連携体制は非常に効果的。諏訪市には設計に関わる大学がないが、代わりに事業者を巻き込んで実施することが可能か研究する必要がある。課題としては、金融機関と産業界と市が地域起こして連携できるかである。
- ③ メインターゲットの明確化により、事業が推進しやすくなった点は重要。諏訪市も移住に関してはもう少しターゲットを明確にしてプロモーションしていくべきである。
- ④ DIYワークショップは移住者が地域に溶け込むきっかけ作りとして有効である。

- ⑤ 職員提案制度「あさけんクエスト」で、職員から市長に事業提案がされDIY型空き家リノベーション事業は実施に至った。若手職員がやる気を持って取り組み、積極的に市長への事業提案制度は、諏訪市でも参考になる取り組み。



3. 岐阜県 恵那市

(1) 観察テーマ

誰もが使いやすい交通ネットワーク形成について

(2) 観察地の概要(令和7年11月1日現在 下段は諏訪市)

住民基本 台帳人口	45,520人 46,631人	住民基本 台帳世帯数	20,041世帯 21,504世帯	面積	504.24 km ² 109,91 km ²
--------------	--------------------	---------------	----------------------	----	--

恵那市は、岐阜県の東部にあり、山々に囲まれており、木曽川が流れている。有名な恵那峡は、大きなダム湖で、奇岩が並ぶ景色がとても幻想的な観光地。日本初の発電用ダムとしても知られ、恵那市の大井町と、隣接する中津川市蛭川の境に位置する大井ダムは、令和7年12月に100周年を迎える。

平成16年10月に、1市4町1村の合併をし、昨年は市制20周年を迎えた。合併により広大な市域(諏訪市の約5倍の面積)を有する中山間地域で、中山道の宿場町・岩村は、自然と歴史が豊かで、昔ながらの町並みが残っている。

隣市にリニア駅が建設中で、完成後は名古屋まで15分でアクセス可能となり、通勤・通学圏の拡大も予想される。

(3) 観察内容

① 経緯

恵那市は、平成16年10月の合併により、諏訪市と比較すると、人口はほぼ同じだが、面積が5倍も広いため、交通空白地が生じている。その解決方法も含め、「多くの担い手が連携し、多くの方々が安心して暮らし、おでかけできるまち」を基本方針に掲げ、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする、第2次総合計画の理念を、令和5年度に国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、大規模な路線再編を実施した。

② 主な内容と効果

i) まちなか巡回バス(恵那駅周辺)の新設(1日13便)

駅を中心に主要スポットを循環する定時定路線型。便数を1日13便に設定し、乗継のわかりやすさと待ち時間の平準化を重視した。これにより、乗継や買い物・医療・行政施設へのアクセスが強化された。

ii) 運賃の統一化と定期券の減額

路線間での運賃体系を整理・統一して、利用者が直感的に理解できる価格設定した。乗継時の費用予見性を向上させ、鉄道接続との一体利用を促進した。また、「高校生の公共交通利用者増に向けた施策」として、定期券を1か月あたり5,000円にするなど、定期券を減額することにより、通勤・通学・通院等の高頻度利用を後押しした。これにより、お試して利用する人を常用化へ誘導し、地域の交通を「利用することで守る」という市民参加型の取り組みがされている。

iii) 高齢者・免許返納者向け「ワンコインパスポート」導入

高齢者や運転免許返納者の外出機会を確保し、買い物弱者対策・健康維持・地域参加を支援するため、75歳以上と運転免許返納者に対してワンコインパスポートの発行し、年間2,000円のパスポートを購入し乗車すると1回100円で利用可能な定額乗車制度を導入した。これにより、運転をやめても移動の自由を保てる安心感の提供と、バスの基礎需要の下支えがされている。

iv) 小型車両へのダウンサイジング

地域ニーズに合わせ、定時定路線とデマンド(予約型)を組み合わせるなどの柔軟な運行へ移行した。乗車需要に応じた適正車両での運行により、運行コストの適正化・道幅や停留所環境への適合性を高めるための再編を行った。これにより、車両の小型化と需要連動で持続可能性を確保し、浮いたリソースを便数や接続改善へ再配分されている。

v) 明知鉄道とのカラー(ブランド)統一

明知鉄道と市内路線バスのデザインや色調を統一し、案内表示・停留所・車両外観で「同じネットワーク」の認知を強化した。1日フリー切符で当日に限り、市内バス全路線1日無料で乗車できる。この取り組みで、乗り継ぎの心理的ハードルを下げ、鉄道基幹とバス支線の一体的な移動体験を演出し、観光動線でも「迷いにくい」統一感の創出に努めている。

vi) 交通コンシェルジュ(電話窓口とWEBサイト)の整備

「人とWEBによる交通コンシェルジュの創設」として、「電話相談窓口」と「公共交通ポータルサイト」の公共交通総合案内所を開設(リアルタイムでバスの位置情報を提供)。令和7年3月からは、LINEも利用。「運賃のキャッシュレス化」として、デジタル回数券や定期券におけるPayPayの運用を追加した。これにより、スマートフォン一つで、どこに行けばいいのか、次のバスはいつ来るのか、などがすぐにわかるようになり、利便性が向上した。

(4) 所感及び諏訪市に反映できると思われる点

- ① 諏訪市に比べて5倍の面積がある恵那市は公共交通にかかる予算が大きく、維持していくのは大変だが、交通政策課長の「交通弱者を生まないように何とかしたい」という熱い思いと、住民福祉を強める姿勢が印象的だった。
- ② 75歳以上と免許返納者に対してワンコインパスポート(年間2,000円で1乗車100円)を発行するシステムは画期的で、諏訪市でも研究するに値する。
- ③ 交通コンシェルジュ(えな通ナビ)やシェアサイクルなどは、諏訪市でも導入したら便利になると思われる。
- ④ DXを活用したリアルタイムでの利便性向上や、観光への波及効果を狙う取り組みは、交通政策を幅広い分野と結びつけており、参考になる。
- ⑤ バスの乗り方教室を丁寧に行い、路線変更のタイミングで自治会に行って説明している点や、お祭りやイベント時にもブースを出して丁寧に説明している。利用度を高める取り組みとして参考になる。
- ⑥ 地域と対話を繰り返し、バス路線を毎年見直し、随時変更している点は、市民の利便性向上と地域の交通インフラを大切にしようという心意気を感じた。
- ⑦ デジタル技術を活用して実態調査を実施し、それを活かして方策を実施していることは重要である。
- ⑧ 地域の交通インフラは地域の動脈であり、単に採算ベースでは考えられないという視点が必要だと感じた。



4. 岐阜県 大垣市

(1) 観察テーマ

かわまちづくり・ウォーカブルなまちについて

(2) 観察地の概要(令和7年11月1日現在 下段は諏訪市)

住民基本 台帳人口	156,290人 46,631人	住民基本 台帳世帯数	70,601世帯 21,504世帯	面積	206.57 km ² 109,91 km ²
--------------	---------------------	---------------	----------------------	----	--

大垣市は、岐阜県の西部に位置し、「水の都」として知られる城下町。揖斐川、牧田川、杭瀬川、大谷川、水門川など21本の一級河川が流れている。

関ヶ原の戦いで西軍・石田三成の本拠地となった「大垣城」や、松尾芭蕉の『奥の細道』の終着地「むすびの地」としても有名。

かつて繊維産業が盛んだった。大正期に揖斐川電力（現・イビデン）が創業し、電力供給を背景に繊維産業が発展した。昭和中期にかけて、繊維関連工場が多数立地し、地域経済の中心になつたが、海外生産の拡大により、徐々に縮小していった。その後、輸送機器製造業や電子機器製造業へシフトしていった。明治期から続く伝統産業の石灰製造業は継続している。

近年は、情報産業へ注力し、150社が集積している地域拠点に成長した。代表的な企業は、イビデン（電子部品・環境技術）、太平洋工業（自動車部品）、セイノーホールディングス（物流）、サンメッセ（IT・印刷）が挙げられる。

(3) 視察内容

① 経緯

まちなかテラス事業（通称：まちテラ）は、コロナ禍で、人の往来がなくなってきたことを危惧し、まちのにぎわいを創出するために始まった取り組み。

庁舎の老朽化に伴い、平成24年度に「新庁舎建設推進本部」設置が設置された。平成27年度に「新庁舎建設基本構想」策定し、新庁舎の立地を活かして、庁舎周辺の水辺空間（親水護岸・丸の内公園など）を再整備する構想が、「かわまちづくり計画」に組み込まれた。

護岸整備については、県が主体となって実施した。この整備によって、水門川沿いの空間が安全かつ美しく再生され、かわまちづくりの基盤が整った。

② 主な内容と効果

i) まちなかテラス事業

令和2年度に「コロナ占用特例制度」を活用しテラス席占用エリアを整備（まちなかテラス事業）し、にぎわいの創出と地域活性化を目指した。「コロナ占用特例制度」は、道路占用許可基準が緩和され、通常は厳しい道路使用の基準を、暫定的に緩和した。また、施設周辺の清掃などに協力すれば、道路使用料が免除され、個別店舗ではなく、自治体や地元団体による一括占用を申請することにより、利用し易くなった。この制度のおかげで、大垣市では「まちなかテラス事業」が実現して、街のにぎわいづくりに役立った。

ii) かわまちづくりの取り組み

護岸整備後の丸の内公園を活用し、令和2年度から「ランチボックスプロジェクト」がスタートし、毎週金曜日にキッチンカーやテイクアウト飲食店が出店し、ランチタイムのにぎわいを創出している。

大垣市の「まちなかテラス（まちテラ）」では、市が占用主体となることで事業者の負担を軽減し、さらに地域団体OTM（（一社）大垣タウンマネジメント）が現場の調整役を担うことで、スムーズで持続可能な運営が実現している。

(4) 所感及び諏訪市に反映できると思われる点

- ① 河川が城の堀として機能していた歴史や、水を巡るウォーカブルな回遊性の可能性など、諏訪市との共通点が非常に多い。諏訪市で実現したいと考えている取り組みをすでに具現化している姿は大いに参考になる。
- ② 市役所の建て替えと庁舎横の川の護岸整備、公園整備を一体的に行い、使えるものをフル活用している点は参考になる。護岸整備は県事業、庁舎周辺整備はかわまちづくりの補助金、公園整備は都市公園の補助金を活用。
- ③ 県から一度は困難とされた整備事業に対しても、修景のメリットを丁寧に洗い出し、かわまちづくり計画として位置付け財源を確保した点、関係各所との粘り強い協議は重要である。
- ④ 新庁舎建設を契機に都市公園を移動させ、周辺整備へと繋げている発想の転換は非常に優れており、柔軟な都市計画の在り方を示す好例である。
- ⑤ コロナ禍の際の柔軟な対応として、道路使用許可を緩和し道路にテラス席を設けられるようにした点や、公共空間を市が占用・使用主体となることによりスピード感を持って対応できている点は参考になる。
- ⑥ 民間の業者の出店調整は(一社)大垣タウンマネジメントが行い、県や警察などへの許可申請は市が一括して請け負っており、各商店主が各自で申請等を行わなくてよいシステムは出店のハードルが下がり効果的である。
- ⑦ 市民が主体で自走していくよう促していく姿勢は大切である。

